

岡崎市議会議長 様

支出番号

4

会派名

日本共産党岡崎市議団

代表者名

木全 昭子



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成30年5月29日提出

活動年月日	29年7月22日～24日	
氏名	木全 昭子 、鈴木 雅子 、新免 悠香	
用務先 及び 内容	1	用務先 千葉県 千葉市
	7月22日	内容 第59回自治体学校in千葉
	2	用務先
	7月23日	内容 第59回自治体学校in千葉
	3	用務先
	7月24日	内容 第59回自治体学校in千葉
	4	用務先
	月 日	内容
備考		



政務活動旅行報告書

1. 視察日

2017年7月22日(土)～23日(日)

2. 視察者

新免悠香

3. 研修先

第59回自治体学校

4. 研修項目

住民参加で輝く自治体を

子どもの成長を保障する～子どもの育ち・保育・教育～

5. 研修目的

全国の自治体の教訓を学び岡崎市に活かす為

6. 研修内容

①子育てが自己責任論に

②公立保育園解体の現状と対応

③保育・教育内容の国家主義的編成

『民営化で保育は潤うのか』 指定管理制度であればまだ保護者の声が市に届けられる
民設民営では無理

7. 岡崎市への提言

公立保育園の解体で民営化や認定子ども園化が進んでいるが、民営化後2年で保育士の3分の2が辞めてしまい保育の質の低下に繋がった事例があった。また全国では保育所の株式会社化が進んでいたり高所得者向けの学童が出来たりしていると聞いた。保育や教育が儲けの対象とされるのは問題があるのではないかと思う。岡崎市はまだ民営化の話などないと思うが、議論が上がった時には先の事例をよく検討して質の低下などが起きないようにしていきたい。

学童保育での発達障がい児の受け入れに関して議論が上がった。学校ではそれぞれ特別支援学級であったりサポート教員が付く事で全国的にも対応が出来ているとの事でしたが、学童保育での対応が難しく支援体制が確立していない自治体が多いようでした。発達障がい児の家庭であっても共働きも有り得るので岡崎市においても受け入れの支援体制を考えなくてはならないのではないかと思った。

政務活動旅行報告書

1、視察日

2017年7月22日～24日

2、視察者

木全昭子

3、研修先

第59回自治体学校

4、研修項目

地域包括ケアの確立について

社会教育・公民館の役割と地方自治をめぐる課題について

5、研修目的

全国の進んだ自治体の教訓を学ぶ、岡崎市に活かすため。

6、視察内容

・地域包括ケアの確立に向けて

地域医療の現状と医療介護総合推進法に基づいて県単位で進めている新たな地域医療構想について、人口動態や受信状況等について調査を実施し、適宜地域の実情に合わせて地域医療構想を見直すように県に要請をし、蔵相計画を認められる。

高齢化社会に伴い増加する精神疾患と身体疾患を併発する患者への対応や、緊急時における医療体制の確保等が必要となる事から、公的病院等特別交付税を活用して、対象の公的病院等への助成を行った。

埼玉県は基金（地域医療介護総合確保基金）を活用して在宅医療連携拠点の整備として、往診委の登録・患者情報の共有と在宅患者の急変時における入院先確保など。新座では、在宅医療を安心して提供出来るように、必要な時すぐに入院できる後方支援ベットの確保。

・社会教育・公民館の役割と地方自治をめぐる課題

憲法普及に果たした公民館の役割（新憲法発布記念公民館設置奨励）

戦後社会教育法制における社会教育の自由と自治

今、自治体社会教育をめぐる何が起きているか。

習志野市＝公共施設再生計画と社会教育施設の統廃合

さいたま市＝9条俳句不掲載事件と学習・表現の自由

千葉市＝公民館の指定管理制度導入

地域住民の学習権保障に果たす地域・自治体の課題

7、岡崎市の提言

・介護保険制度の改正（改悪）の下での総合事業移行の受け皿としての地域包括ケア事業ですが、必要とする高齢者が必要なサービスを受けられるよう今

後に活かしていきたい。

総合事業の現行相当サービスについて、和光市が（厚生労働省のモデル事業）要支援1・2が圧倒的にすくない。介護認定者は全体の9・7%と割合が低い。訪問型サービス・通所型サービスそれぞれが現行相当サービスを実施しないと、「言い切っている」点には政府の地域包括ケアの考える役割が表れているものです。

- ・ 公民館活動について

岡崎市の公民館法に基づく施設は市民センターですが、地域住民が生きるための「憲法を学び・実践できる場」としてのあり方を追求していきたい。

調査研究研修報告書

1 研修日

平成29年7月22日(土) 23日(日)

2 研修先

千葉県千葉市 第59回自治体学校

3 研修項目

全体会

4 研修目的

地方自治の置かれている現状を、国政全体の視点から深めていく。
全国での先進的な事例を学ぶ

5 研修内容

記念シンポジウム 住民参加で輝く自治体を

岡田知弘(京都大大学院教授) コーディネーター

渡辺治(一橋大名誉教授) シンポジスト

中山徹(奈良女子大大学院教授) シンポジスト

- ・改憲を目標とする安倍政権の動向 とそれに対する世論の動き
- ・東京都議選の投票動向から見る 世論と 今後の国政都政への影響
- ・危険な改憲を止めるための対抗軸をどう作っていくか
- ・開発型自治体の典型である大阪維新政治の問題点を明らかにする
- ・地域経済低迷の中でも進められる開発の財源

6 岡崎市への提言

安倍政権下での加計学園問題に見られるように、「地方創生」と「国家戦略特区」の矛盾が一気に顕在化した。一部の多国籍企業の利益を優先する「グローバル国家」型の政策ではなく、地域経済、社会の担い手である住民一人ひとりを重視した政策への転換が必要。

その為にも、憲法を変えるのではなく、憲法を生かした市民の生活にするための民主的運営が自治体に求められている。現在の開発型自治体では、大規模開発をすれば人口減少をコンパクトとインバウンドで乗り切れるとしているが、結局は、市民向けの予算の削減でしか財源は生まれてこない。市民の願う予算の使い方、真に市民の知恵を取り入れた、まちづくりなど進めることが地方創生に生き残る道ではないか。



参加費

- 3日間通し参加の場合
自治体問題研究所個人会員 **14,000円**
一般 **16,000円**
- 部分参加の場合(自治体問題研究所会員、一般とも同額)
7月22日 **6,000円** 現地分科会(21、22、23)
7月23日 **7,000円** は参加費のほかに、別途追加費用が必要です。
7月24日 **4,000円**

地割割引

- 現地実行委員会をつくってご協力いただいている地元・千葉県では、住民や町村議会議員の皆様を対象に、地元割引がごさいます(県・市議会議員、自治体職員は除く)。詳細は、現地実行委員会にお問い合わせてください。
- 現地実行委員会: 千葉県自治体問題研究所内
TEL 043-379-1400 FAX 043-379-1908
E-mail: fp823527@tf7.so-net.ne.jp

新規入会者特典

- 3日間通し参加、または部分参加で2日以上参加される一般の方で、自治体学校を機に自治体問題研究所に新規入会される方には、自治体学校当日受付で4,000円をキャッシュバックいたします。

※2日目の昼について

7月23日(日)の会場(植草学園大学)周辺は飲食店が少ないので、お弁当のご注文をお勧めいたします。▶ 申込書の欄に○をつけてお申し込みください。

第59回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体: 自治体問題研究所 / 北海道地域自治体問題研究所 / オホーツク地域自治体問題研究所 / 青森県地域自治体問題研究所 / 岩手地域総合研究所 / 福島自治体問題研究所 / 茨城県自治体問題研究所 / 東京都自治体問題研究所 / とちぎ地域自治体問題研究所 / くまもと自治体問題研究所 / 埼玉自治体問題研究所 / 千葉県自治体問題研究所 / 茨城県自治体問題研究所 / 東京都自治体問題研究所 / 神奈川県自治体問題研究所 / いしかわ自治体問題研究所 / いしかわ自治体問題研究所 / 山梨地方自治体問題研究所 / 長野県住民自治体問題研究所 / 静岡県自治体問題研究所 / 東海自治体問題研究所 / 滋賀自治体問題研究所 / 滋賀自治体問題研究所 / 大阪自治体問題研究所 / 兵庫県自治体問題研究所 / 奈良自治体問題研究所 / 和歌山県地域自治体問題研究所 / しまね地域自治体問題研究所 / 岡山県自治体問題研究所 / 広島自治体問題研究所 / 徳島自治体問題研究所 / 香川県自治体問題研究所 / 愛媛県自治体問題研究所 / 高知自治体問題研究所 / 福岡県自治体問題研究所 / 長崎県地域自治体問題研究所 / くまもと地域自治体問題研究所 / みやざき住民自治体問題研究所

会場へのアクセス

- 7月22日・24日 ● 青葉の森公園芸術文化ホール
〒260-0852 千葉市中央区青葉町97-1
TEL 043-266-3511(代)
- ・京成千葉線「千葉寺」駅から徒歩約15分。
 - ・JR千葉駅東口(12番乗り場)から徒歩約1分。
 - ・リハビリセンター行きで「ハーモニープラザ」下車徒歩約8分。
 - ・JR千葉駅東口(17番乗り場)から徒歩約10分。
 - ・中央博物館前「下車徒歩約10分。
- 7月23日 ● 植草学園大学
〒264-0007 千葉市若葉区小倉町1639番3
TEL 043-233-9031(代)
- ・JR千葉駅東口(15番乗り場)から徒歩約35分。
 - ・千葉新市モノレール(千葉台北駅)から徒歩約10分。

SCHEDULEスケジュール

- 7月22日(土) 全体会
12:00～開場・受付
13:00～13:20 歓迎行事
13:30～13:40 開校あいさつ / 地元歓迎あいさつ
13:40～16:20 記念シンポジウム
16:20～16:50 特別報告
16:50～17:00 次回開催地あいさつ・事務連絡(全体会終了)
- 18:00～20:00 ちほの地酒を楽しむ交流会
(参加者交流会)
- 7月23日(日) 分科会 講座
9:30～16:00 分科会 講座
16:30～18:00 ナイター企画
- 7月24日(月) 全体会
9:30～11:00 特別講演(長澤成次氏)
11:00～11:15 休憩
11:15～11:30 参加者感想
11:30～11:45 閉校あいさつ



千葉

憲法施行70年
共同を広げ地方自治に輝きを

みんなが先生 みんなが生徒

第59回 自治体学校 in 千葉

2017年7月22日(土) ▶ 24日(月)
青葉の森公園芸術文化ホール・植草学園大学

1日目 ● 全体会 7月22日(土) 13:00～17:00

記念シンポジウム 住民参加で輝く自治体を



コーディネーター
岡田知弘 (京都大学)



パネリスト
渡辺 治 (橋大学名誉教授)



パネリスト
中山 徹 (奈良女子大学)

主催 ● 第59回自治体学校実行委員会

後援 ● 千葉県 / 千葉県県議会 / 千葉市 / 鎌倉市 / 船橋市 / 鶴山市 / 木更津市 / 松戸市 / 野田市 / 佐倉市 / 東金市 / 旭市 / 習志野市 / 柏市 / 防府市 / 市原市 / 流山市 / 八千代市 / 我孫子市 / 鴨川市 / 君津市 / 富津市 / 浦安市 / 四街道市 / 袖ヶ浦市 / 八街市 / 印西市 / 白井市 / 富里市 / 南房総市 / 匝瑺市 / 香取市 / 山武市 / いすみ市 / 大網白里市 / 酒々井町 / 栄町 / 多古町 / 東庄町 / 九十九里町 / 芝山町 / 楯之光町 / 一宮町 / 睦光町 / 長生村 / 白子町 / 長柄町 / 長南町 / 大宮町 / 新郷町 / 新堀町 / 千葉県市長会 / 千葉県市議会議長会 / 千葉県町村議会連合会 / 千葉県新聞連合会 / 毎日新聞千葉支局 / 毎日新聞千葉支局 / 産経新聞千葉支局 / 東京新聞千葉支局 / 千葉日報社 / 共同通信千葉支局 / 時事通信千葉支局 / 千葉テレビ放送 / (公財) ちほ国際コンベンションビューロー / (公社) 千葉市観光協会 / (公財) 千葉市文化振興財団 / 千葉市中央区商店街協議会 (2017年4月20日取付)